

平成 25 年 7 月 1 日

総務省 情報流行政局
放送技術課 御中

郵便番号 105-7317
住所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
氏名 ソフトバンクモバイル株式会社
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316
住所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
氏名 ソフトバンクテレコム株式会社
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

郵便番号 105-7304
住所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
氏名 ソフトバンク BB 株式会社
代表取締役社長兼 CEO 孫 正義

当該意見募集に関しまして、今回このような意見募集の機会を設けていただいたことに、厚く御礼申し上げます。

「基幹放送用周波数使用計画の一部変更案（新旧対照表）」に関し、別紙のとおり意見を提出致します。

尚、問い合わせ等は、下記連絡先で対応致しますので、宜しくお願い致します。

(連絡先)

電話番号

電子メール

該当箇所	意見
<p>基幹放送用周波数使用計画</p> <p>第5 テレビジョン放送(地上系)を行う基幹放送局に使用させることができる周波数等</p> <p>1 日本放送協会の放送</p> <p>(3) 教育放送</p> <p>放送対象地域 全国</p> <p>送信場所 かすみがうら</p> <p>周波数(チャンネル番号) 48</p> <p>空中線電力 0.01kW</p> <p>3 基幹放送事業者の放送</p> <p>(1) 総合放送(広域放送)</p> <p>中継局</p> <p>放送対象地域 関東広域圏</p> <p>送信場所 かすみがうら</p> <p>周波数(チャンネル番号) 38,40,41,46,50</p> <p>空中線電力 0.01kW</p>	<p>昨年度、地上テレビジョン放送のデジタル化に伴う空き周波数(53CH から 62CH の 10CH)は、近年の移動通信用周波数の逼迫対策のため、この利用帯域に割り当てられたところではありますが、最近の総務省の情報通信統計データベースによれば、移動通信事業者6社の移動通信のトラフィック量は年間2倍の伸び率を示しており、今後10年間で約1,000倍のトラフィック量の増加が見込まれ、更なる移動通信用周波数の確保等の逼迫対策が必要です。この逼迫対策のためには、既存の放送用周波数の縮小も例外ではないと考えます。</p> <p>地上テレビジョン放送(470～710MHz)は、限られた周波数を有効活用できるデジタル放送の利点を最大限活かし、近い将来に当該放送帯域を更に圧縮して52CHから42CH以下に再リパック可能となるように、空いた10CH分の周波数を移動通信用周波数へ割り当てる等、周波数の有効利用を行うべきであると考えます。この将来に向けて、まずは、43CHから52CHまでを未使用とするべきであり、具体的には、今回の意見対象である[かすみがうら]のテレビジョン放送中継局の46、48及び50CHについて、以下の周辺地域の放送チャンネルの利用状況を踏まえ、29、31、32、34、35、39及び42CHのいずれかのチャンネルに割り当て可能と考えます。</p> <p>周辺地域の放送チャンネルの利用状況</p>

	<ul style="list-style-type: none">・関東広域圏局：16、21、22、23、24、25、26、27 及び 28・水戸：13、14、15、17、18、19 及び 20・千葉：30・日立鹿島：20、21、22、23、24、25 及び 26・筑波：49・八郷南：13、20、33、36、37、41 及び 43
--	--